

米国がTPPの効果を試算、批准への影響は

◆ TPP発効による米国への経済効果は限定的との試算

2016年5月、米国の政府機関である国際貿易委員会（USITC）は、TPP（環太平洋パートナーシップ）が発効した場合の米国への経済効果を試算した報告書を連邦議会に提出した。これは、15年に議会がオバマ大統領に通商交渉に関する権限（TPA：貿易促進権限）を授けた際に条件として求めていたものである。

報告書では、TPPが発効しない場合の予測値をベースラインとして、15年後の32年時点でのTPPによる経済の押し上げ効果を試算している。報告書によると、TPPにより実質GDPは427億ドル（0.15%）、雇用者数は12.8万人（0.07%）増加すると分析されている。また産業別では、輸入増加により製造業の生産額や雇用が減少する一方で、農業・食品やサービス産業への好影響が予測されている。

図表1：TPPの米国への経済効果(USITCの試算)

	2032年		2047年	
	実数	率(%)	実数	率(%)
実質GDP(億ドル)	427	0.15	670	0.18
雇用者数(万人)	12.8	0.07	17.4	0.09

2032年時点	輸出		輸入		生産額		雇用者数
	増減額(億ドル)	率(%)	増減額(億ドル)	率(%)	増減額(億ドル)	率(%)	率(%)
農業・食品	72	2.6	27	1.5	100	0.5	0.5
製造業・天然資源・エネルギー	152	0.9	392	1.1	▲108	▲0.1	▲0.2
サービス	48	0.6	70	1.2	423	0.1	0.1

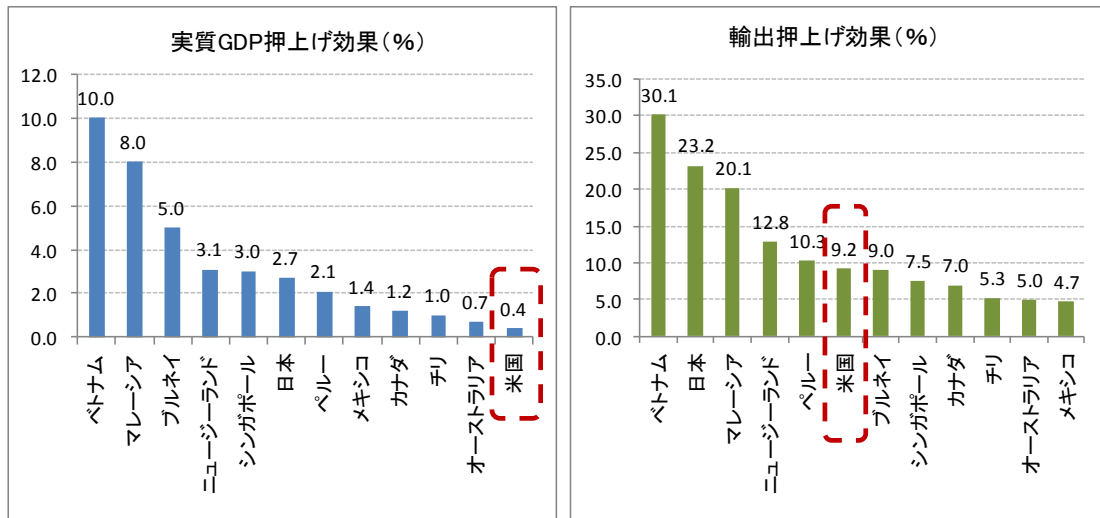
(出所)USITC

16年1月に世界銀行が発表した試算では、30年時点でのTPPによる米国の実質GDPの押し上げ効果はTPP参加12カ国中最低の0.4%となっているが、USITCの今回の報告書の試算はこれをさらに下回るものとなった。

USITCは、経済効果が小さい理由として、TPPの相手国11カ国の中で、米国は既にカナダ、メキシコなど6カ国とFTAを締結済のため、新たな経済効果は限定的であるためとしている。また報告書は、関税撤廃の影響のみを試算したものであり、知的財産権の保護、サービス分野への影響、非関税障壁の撤廃などによる影響が

含まれていないことも、経済効果が少なめに算出された理由となっている。

図表2: TPPの参加各国への経済効果(世界銀行の試算)



(出所)世界銀行

◆ 経済効果が小さいことで米国のTPP批准は遠のくのか

TPPが発効するためには、参加国のGDP合計額（13年時点）の85%以上の経済規模を占める6カ国が批准する必要があり、参加国の中で最大のGDP規模を誇る米国の批准はTPP発効に必須の条件となっている。

しかし、次期米国大統領の候補者である民主党のヒラリー・クリントン氏、共和党のトランプ氏は共に、現在のTPPの内容には同意できないと主張している。米国への経済効果が小さいとするUSITCの報告書の内容は、両氏の主張を裏付けるものとして政治利用され、米国でのTPP批准が遠のく可能性がある。

一方で、92年の大統領選挙では、ビル・クリントン氏はNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉を主張していたが、当選後には支持母体である労働組合の反対を押し切りNAFTAを批准したという例がある。また08年の大統領選挙での民主党の指名者争いでは、オバマ氏とヒラリー・クリントン氏は共に、NAFTAに対し「雇用が奪われる」と批判していたが、選挙後にはTPP交渉を推進した。

このように米国の大統領選挙では、選挙中は票集めのためにFTAに反対し、選挙後にはFTAを締結して自らの功績にするという例もあり、大統領選挙結果とTPPの批准の関係については予断を許さない状況となっている。 【今村弘史】